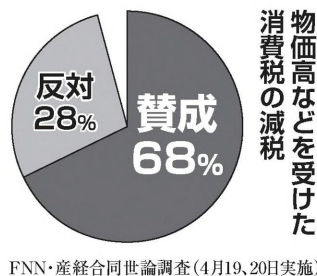


消費税 今こそ減税を

恒久財源明示

共産のみ

消費税減税を求める世論が高まる中、各党が消費税減税を言い始めました。問題はその財源。年数十兆円規模で国債を発行すればインフレのリスクを高めます。恒久的な財源を明確に示す党は日本共産党だけです。



大企業・富裕層優遇にメス

法人税制の改革	大企業優遇税制の廃止・縮小 法人税率を中小企業を除いて安倍政権以前の水準(28%)に戻す	8兆円
所得税の改革	富裕層の株取引の課税強化 所得税・住民税の最高税率引上げ	3兆円
新しい税制の創設	富裕税の創設 為替取引税の創設	3兆円
歳出の浪費削減など	軍事費や大型開発の見直し 消費税減税に伴う経費の節減	5兆円
合 計		19兆円

比例代表で5議席をめざします



選挙区



と政党名で。個人名でも投票できます

日本共産党

思いやり
予算

増額要求は不当

参院予算委 小池書記局長が追及

米国従属やめ削減迫れ

日本共産党の小池晃書記局長は参院予算委員会で4月21日、トランプ米大統領が関税措置に加え、軍事分野でも「日本の負担が足りない」と負担増を求めたことについて、「トランプ氏の軍事費負担増要求は不当に不当を重ねるとんでもない発言だ」と批判。沖縄・辺野古新基地建設が強行され、首都圏に米軍基地が集中して

いる実態を示し、「これ以上の不当な要求は主権国家として断固はねのけるべきだ」と強調しました。

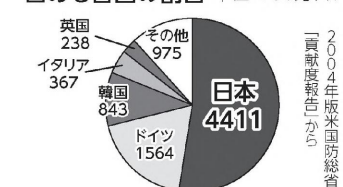


パネルを示して質問する小池晃書記局長。4月21日、参院予算委。

突出する日本負担(年2274億円)

小池氏は、米国防総省報告書で、米軍駐留経費に対する国別の負担割合は日本が74.5%、米国の全同盟国の合計の52%と突出(グラフ)していると指摘。日米安保条約上支払い義務のない「思いやり予算」が2274億円(25年度)まで膨張していることを批判し、「これ以上の負担増は断

米同盟国の米軍駐留経費総額に占める各国の割合 単位:100万ドル



じてあってはならない。むしろ削減を求めるべき」と求めました。

日本共産党

民報ちがさき 2025年 5月号①

発行■日本共産党茅ヶ崎市委員会
茅ヶ崎市中海岸4-1-39
TEL■0467-83-2661

日本共産党は以上の見解を発表しました。



今井理華
080-9805-3511
rica.loves.jesus@gmail.com



金田俊信
090-1106-6029
toshikanada@gmail.com

米軍駐留経費 なぜ日本だけ突出

学術会議解体法案

学問の軍事利用が狙い

衆議院で4月18日、審議入りした日本学術会議を解体する法案。日本共産党は、学術会議を別組織につくり変える同法案について、憲法に基づく学術会議の理念を否定し、「学術会議から独立性・自主性・自律性を奪い、政府の意向に従う組織に変質させる憲法違反の立法」と批判。政府が大軍拡、戦争への道を進んでいる時だからこそ、戦前、学問の自由を弾圧し、学問研究を戦争に動員した歴史の教訓に立ち、法案を撤

回させる必要があります。

維新の反共デマ 事実無根

維新は法案審議で、日本共産党の党史に「『日本学術会議の設立に一定の役割を果たした』と書かれている」「共産党が学術会議の会員選挙に介入した」などと発言。この攻撃は、統一協会の常とう句です。しかし、共産党が学術会議に介入した事実はなく、党史には指摘のような記述はありません。

「赤旗」差別許されない

辰巳議員 万博取材“全面許可”を



質問する辰巳孝太郎議員
＝4月23日、参院経産委

委員会で4月23日、博覧会協会が「赤旗」には記者会見のみの限定的な取材しか

認めないことに對し、「協会の取材ガイドラインには赤旗を差別する根拠はない」と批判。フリーランスやインフルエンサーにも通期のパスを発行していること、「赤旗」が2005年の愛知万博などで取材許可された実績を示し、全面的な取材許可を求めました。

憲法施行78年

沖縄戦80年

防衛大臣 牛島司令官の句を美化

陸自第15旅団が沖縄戦を指揮した牛島満司令官の「辞世の句」をホームページに再度掲載。これは共産党の穀田恵二衆院議員（当時）の追及もあり昨年10月末から掲載を見合わせていたもの。衆院安全保障委員会で4月18日、赤嶺政賢議員が削除要求したことに対し、中谷元・防衛相は「平和を願う歌」と美化。沖縄県内外から怒りの声が上がっています。

沖縄「捨て石」作戦の張本人

沖縄戦は、「国体護持」のため、本土決戦を遅らせる「捨て石」作戦。牛島司令官は、首里

牛島軍司令官辞世

秋待たで 枯れ行く島の 青草は
皇国の春に 甦らなむ

陸上自衛隊第15旅団の公式ホームページに掲載されていた牛島満司令官の辞世の句

陥落を前に住民が避難している本島南部に撤退し持久戦を続けることを決め、南部一帯は軍民混在の戦場となり、米軍の無差別攻撃、日本兵による壕^{さく}追い出しや殺害で住民多数が犠牲となりました。牛島司令官は自決に先立ち兵士らに徹底抗戦を命じ、犠牲はさらに拡大しました。

改憲あおる維新

前原共同代表 「憲法改正一番大事」

維新の前原誠司共同代表は4月23日、石破茂首相との「党首討論」で、「核を持つ米国との同盟関係は死活的に重要だ」と主張し、「日本が米国の防衛義務を負うのであれば、憲法改正をやらなければならない」「憲法改正を一番重要なテーマとして取り組むべきだ」と主張。石破首相は「私はそうだと思う」と呼応し、「集团的自衛権の問題は、主権独立国家とは何であるかが、ことの本質だ」とし、改憲に前のめりの姿勢を見せました。

日本共産党